

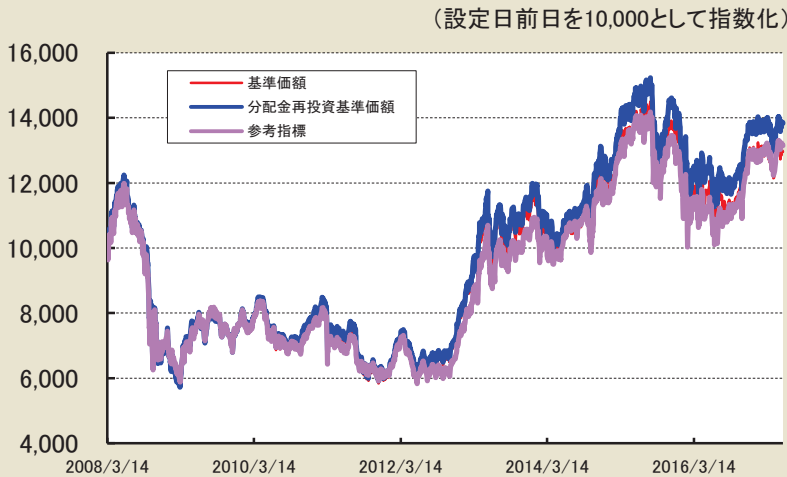


# 日本株リーダーズファンド

設定日 2008年3月17日 決算日 原則 3月16日

2017年5月31日現在

## 基準価額と市況の推移(2008年3月17日 ~ 2017年5月31日)



- ・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
- ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

## 基準価額

- ・基準価額および前月比は分配後です。
- ・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

5月末	前月比	4月末
<b>12,961 円</b>	1.9 %	12,725 円

## 基準価額および参考指標の騰落率

- ・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

	当ファンド	参考指標
1カ月	1.9 %	2.4 %
3カ月	1.8 %	2.2 %
6カ月	4.1 %	6.7 %
1年	8.2 %	13.7 %
3年	31.3 %	30.5 %
5年	118.9 %	118.0 %
設定来	38.3 %	31.4 %

## 資産構成

内訳	5月末	4月末
国内株式	96.4 %	97.8 %
その他資産	3.6 %	2.2 %
純資産	3,549 百万円	3,684 百万円
元本	2,738 百万円	2,895 百万円
国内株式先物取引	— %	— %

## 分配金の推移 (1万口当たり、税引前)

2017年3月	100 円
2016年3月	100 円
2015年3月	150 円
2014年3月	100 円
2013年3月	140 円
2012年3月	0 円
設定来合計	690 円

・参考指標はTOPIXです。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。



## 日本株リーダーズファンド

2017年5月31日現在

## 国内株式組入上位30銘柄

コード	銘柄名	比率	コード	銘柄名	比率		
1	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.0%	16	7203	トヨタ自動車	2.5%
2	9984	ソフトバンクグループ	5.3%	17	7309	シマノ	2.4%
3	6861	キーエンス	4.4%	18	6645	オムロン	2.3%
4	4063	信越化学工業	3.9%	19	8750	第一生命ホールディングス	2.3%
5	6594	日本電産	3.9%	20	9843	ニトリホールディングス	2.3%
6	8766	東京海上ホールディングス	3.8%	21	7267	本田技研工業	2.2%
7	6503	三菱電機	3.7%	22	6902	デンソー	2.0%
8	6367	ダイキン工業	3.5%	23	2413	エムスリー	1.9%
9	6758	ソニー	3.4%	24	8058	三菱商事	1.9%
10	8316	三井住友フィナンシャルグループ	3.4%	25	7453	良品計画	1.9%
11	7974	任天堂	3.3%	26	6479	ミネベアミツミ	1.8%
12	6273	SMC	3.2%	27	8801	三井不動産	1.7%
13	6954	ファナック	3.1%	28	9613	エヌ・ティ・ティ・データ	1.7%
14	7269	スズキ	2.6%	29	6752	パナソニック	1.6%
15	6301	小松製作所	2.6%	30	8604	野村ホールディングス	1.5%

組入上位30銘柄比率合計

86.1%

・比率は、純資産総額に対する割合です。

株式組入銘柄数

38銘柄

・比率は、小数第2位を四捨五入した数字で合計と合わない場合があります。

## 国内株式組入上位10業種

業種名	構成比	業種名	構成比
1 電気機器	27.7%	6 保険業	6.4%
2 輸送用機器	13.4%	7 小売業	4.3%
3 銀行業	9.7%	8 化学	4.1%
4 機械	9.6%	9 その他製品	3.4%
5 情報・通信業	8.7%	10 サービス業	2.0%

組入上位10業種構成比合計 89.3%

・構成比は、組入株式全体を100%とした割合です。

・構成比は、小数第2位を四捨五入した数字で合計と合わない場合があります。

・業種は、東証33業種分類です。

## ファンドマネージャーのコメント

・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

## 月間の運用経過

国内株式市場は、フランス大統領選挙が安心感を与える結果となったことから上昇して始まりました。米国政権のロシアとの関係を巡る問題を受け軟調な局面もありましたが、その後は、堅調な推移となりました。TOPIXは月間で2.4%の上昇となりました。業種別では、「その他製品」、「食料品」、「情報・通信業」などが上昇した一方、「海運業」、「石油・石炭製品」、「鉱業」などが下落しました。

この間、当ファンドは、情報通信業株、銀行業株、その他製品株などの上昇により1.9%の上昇となりました。

売買では、組入比率の調整や業績動向、株価指標から9銘柄の売却を行う一方、3銘柄の買い付けを行いました。買い付けは、インターネット関連株、電子部品株、ゲーム関連株です。

## 今後の運用方針

2017年3月期の決算発表が一巡しました。日本企業の業績は全般的に堅調で新年度の会社業績予想は慎重なものが多く見られました。今後、四半期決算が発表されるたびに、堅調な業績が評価されると見えています。日本株は業績が堅調であることや注目できる成長分野も出てきていることから、各国の政治動向や金融政策による短期的なリスク警戒局面は投資チャンスと考えています。

各産業分野における大型株のリーディングカンパニーの中から内外需に関わらず、株価水準、バリュエーション、業績動向や成長性などから銘柄選別を行い、積極的に運用して行く方針です。

ファンドマネージャー 関口智信

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。



## 日本株リーダーズファンド

### 当資料のお取り扱いに関する注意事項

- ※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
- ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。
- ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。
- ※購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

### 投資信託のお申し込みの際の留意事項

- 投資信託は、預金や保険契約ではなく、預金保険制度、保険契約者保護制度の対象ではありません。
- 投資信託は登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託は、元本の保証はありません。
- 投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- 当資料はアセットマネジメントOneが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。  
信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。予告なく当資料の内容を変更する場合があります。



## 日本株リーダーズファンド

当ファンドは、主として国内の株式に投資します。組み入れた株式の値動きなどの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

### ファンドの特色

1. 主としてわが国の取引所上場(上場予定を含みます。)の大型株の中から、各産業分野におけるリーディングカンパニーに投資することを基本とします。

◆各産業分野におけるリーディングカンパニーの選定にあたっては、技術力、市場シェア、知名度などの観点により行います。

◆株価水準やバリュエーションなどを勘案し、ポートフォリオを構築します。

※大型株とは、当ファンドでは、買付時において時価総額3,000億円程度以上の銘柄を指します。

2. 株式の組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

当ファンドの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

3. 原則として、年1回(毎年3月16日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。

◆分配金額は、委託会社が基準価額水準や市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

#### [収益分配金に関する留意事項]

◎投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

◎分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

◎投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券などに投資しますので、基準価額は変動します。

これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
信用リスク	有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる場合があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
流動性リスク	有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
金利変動リスク	公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。





# 日本株リーダーズファンド

## お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	(当初元本1口=1円) 購入単位は販売会社またはお申込コースにより異なります。 お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2コースがあります。ただし、販売会社によってはどちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額(当ファンドの基準価額は1万口当たりで表示)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。 ※申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	2023年3月16日まで(2008年3月17日設定)
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合などには、繰上償還することがあります。
決算日	毎年3月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※「分配金再投資コース」を選択された場合の分配金(税引後)は自動的に無手数料で全額再投資されます。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。 当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

## ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、 <b>3.24%(税抜3.0%)</b> を上限として、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た額となります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対し <b>0.2%</b> を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々のファンドの純資産総額に <b>年率1.62%(税抜1.5%)</b> を乗じて得た額とします。
	その他の費用・手数料	監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度(監査報酬は日々)、投資信託財産が負担します。 ※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

◎詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)、運用報告書などでご確認いただけます。

## 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社: アセットマネジメントOne株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
ファンドの運用の指図などを行います。
  - 受託会社: みずほ信託銀行株式会社 ファンドの財産の保管および管理などを行います。
  - 販売会社:
    - ・みずほ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
    - ・株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
    - ・大山日ノ丸証券株式会社 金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第5号  
加入協会: 日本証券業協会
    - ・高木証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号  
加入協会: 日本証券業協会
- 募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

アセットマネジメントOne株式会社 コールセンター 0120-104-694 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時です)  
インターネット ホームページ <http://www.am-one.co.jp/>